

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	12,853	固定負債	6,373
有形固定資産	12,796	地方債	6,319
事業用資産	12,275	長期未払金	
土地	1,868	退職手当引当金	54
立木竹		損失補償等引当金	
建物	39,434	その他	
建物減価償却累計額	△ 38,251	流動負債	2,745
工作物	1,425	1年内償還予定地方債	61
工作物減価償却累計額	△ 1,144	未払金	2,617
船舶		未払費用	9
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	55
航空機		預り金	3
航空機減価償却累計額		その他	
その他			
その他減価償却累計額		負債合計	9,118
建設仮勘定	8,943	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	521	固定資産等形成分	12,853
土地	521	余剰分(不足分)	△ 6,082
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	52		
物品減価償却累計額	△ 51		
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	57		
投資及び出資金	3		
有価証券			
出資金			
その他	3		
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	54		
減債基金			
その他	54		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	3,036		
現金預金	1,769		
未収金	1,267		
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	15,888	純資産合計	6,771
		負債及び純資産合計	15,888

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	3,142
業務費用	3,022
人件費	673
職員給与費	220
賞与等引当金繰入額	55
退職手当引当金繰入額	
その他	398
物件費等	2,345
物件費	984
維持補修費	648
減価償却費	713
その他	
その他の業務費用	4
支払利息	4
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	119
補助金等	25
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	94
経常収益	2,416
使用料及び手数料	445
その他	1,971
純経常行政コスト	△ 725
臨時損失	2
災害復旧事業費	
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	△ 727

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,430	7,738	△ 2,308
純行政コスト(△)	△ 727		△ 727
財源	2,068		2,068
税収等			
国県等補助金	2,068		2,068
本年度差額	1,341		1,341
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		5,812	△ 5,812
有形固定資産等の減少		△ 715	715
貸付金・基金等の増加		54	△ 54
貸付金・基金等の減少		△ 35	35
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	1,341	5,115	△ 3,774
本年度末純資産残高	6,771	12,853	△ 6,082

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,947
業務費用支出	2,826
人件費支出	684
物件費等支出	2,137
支払利息支出	4
その他の支出	
移転費用支出	121
補助金等支出	25
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	96
業務収入	2,412
税収等収入	
国県等補助金収入	1,970
使用料及び手数料収入	441
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 535</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,861
公共施設等整備費支出	5,861
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	1,306
国県等補助金収入	1,306
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,554</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	26
地方債償還支出	26
その他の支出	
財務活動収入	5,092
地方債発行収入	5,092
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	<b>5,066</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 23</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,789</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,766</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>3</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>3</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,769</b>

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	46,349,992,870	5,374,864,000	54,303,628	51,670,553,242	39,395,410,797	712,865,626	12,275,142,445
土地	1,868,349,894			1,868,349,894			1,868,349,894
立木竹				0			0
建物	39,476,312,760		42,782,861	39,433,529,899	38,250,985,449	665,009,310	1,182,544,450
工作物	1,422,996,406	13,744,000	11,520,767	1,425,219,639	1,144,425,348	47,856,316	280,794,291
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定	3,582,333,810	5,361,120,000		8,943,453,810			8,943,453,810
インフラ資産	69,792,644	450,944,652	0	520,737,296	0	0	520,737,296
土地	69,792,644	450,944,652		520,737,296			520,737,296
建物				0			0
工作物				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
物品	66,382,399		14,695,080	51,687,319	51,230,495	195,053	456,824
合計	46,486,167,913	5,825,808,652	68,998,708	52,242,977,857	39,446,641,292	713,060,679	12,796,336,565

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	620,220,868	94,981,672	11,424,854,851	0	0	135,085,054	12,275,142,445
土地		201,428,000	74,798,740	1,478,877,732			113,245,422	1,868,349,894
立木竹								0
建物		389,552,787	20,182,924	753,634,701			19,174,038	1,182,544,450
工作物		29,240,081	8	248,888,608			2,665,594	280,794,291
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定				8,943,453,810				8,943,453,810
インフラ資産	520,737,296	0	0	0	0	0	0	520,737,296
土地	520,737,296							520,737,296
建物								0
工作物								0
その他								0
建設仮勘定								0
物品		2	0	311,500			145,322	456,824
合計	520,737,296	620,220,870	94,981,672	11,425,166,351	0	0	135,230,376	12,796,336,565

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
※なし							
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
※なし									
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
スルガ銀行指定金融機関担保	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	100%	3,000,000	0	3,000,000	0
合計	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	100%	3,000,000	0	3,000,000	0

## ④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
神奈川県市町村職員 退職手当組合持分相 当額				53,503,153	53,503,153	0
合計	0	0	0	53,503,153	53,503,153	0

## ⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
※なし					

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
※なし		
合計		

## ⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
地方債	303,200,000	
国庫補助金	641,962,000	
県補助金	272,307,000	
事業系廃棄物処理手 数料	49,384,750	
自動販売機手数料	76,392	
廃品売上代	54,204	
行政財産使用料	10,380	
雇用保険被保険者負 担金	1,873	
紙類排出物売却料	2,770	
組合長交際費戻入	20,000	
合計	1,267,019,369	



## (2) 負債項目の明細

## ①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,380,459,203	61,394,033	5,896,582,203	323,600,000	160,277,000	0	0	0	0	0
一般公共事業	135,200,000	6,598,450	135,200,000							
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業	160,277,000	8,229,000			160,277,000					
その他	6,084,982,203	46,566,583	5,761,382,203	323,600,000						
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	6,380,459,203	61,394,033	5,896,582,203	323,600,000	160,277,000	0	0	0	0	0

## ②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
6,380,459,203	6,380,459,203							

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,380,459,203							6,109,882,203	270,577,000	

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	35,391,854	53,503,153		35,391,854	53,503,153
賞与引当金	54,296,217	54,539,106	54,296,217		54,539,106
合計	431,832,646	86,688,071	57,086,873	374,745,773	86,688,071

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	本郷自治会費	本郷自治会	540,000	会費
	新宿町内会費	新宿町内会	120,000	会費
	目久尻川用排水組合費	目久尻川用排水組合	125,852	会費
	平成29年度地元対策事業補助金	本郷自治会館建設事業補助金	20,000,000	地元対策事業
	平成29年度地元対策事業補助金	高座清掃施設組合処理場対策協議会	580,000	地元対策事業
	平成29年度新宿町内会婦人部視察研修事業	新宿町内会婦人部	700,000	視察研修事業
	平成29年度地元対策事業補助金	根公害対策委員会	550,000	地元対策事業
	平成29年度地元対策事業補助金	宮原自治会	350,000	地元対策事業
	ボイラー・タービン主任技術者会費	ボイラー・タービン主任技術者会	42,000	会費
	電気主任技術者会費	電気主任技術者会	35,000	会費
	神奈川県労務安全衛生協会費	神奈川県労務安全衛生協会	18,000	会費
	全国都市清掃会議会費	全国都市清掃会議	190,000	会費
	鹿嶋市環境保全協力金	鹿嶋市	1,600,284	環境保全事業協力金
	計		24,851,136	
その他の補助金等	公害汚染負荷量賦課金	環境再生保全機構	677,100	公害汚染負荷量賦課金
	固定資産税相当額交付金	海老名市	61,470,004	固定資産税相当額等
	派遣職員に係る交付金	綾瀬市	10,000,000	人件費相当額
	派遣職員に係る交付金	海老名市	12,000,000	人件費相当額
	派遣職員に係る交付金	座間市	10,000,000	人件費相当額
	自動車重量税	神奈川県自動車税管理事務所	105,000	公用車重量税
		計		94,252,104
合計				

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	計		0
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	厚木飛行場等周辺ごみ処理施設設置補助金			662,461,000
	厚木飛行場周辺公園設置補助金			161,075,000
	循環型社会形成推進交付金			826,435,000
	県支出金			
	市町村自治基盤強化総合補助金			272,307,000
	その他			
	建設費分担金(綾瀬市)			20,326,000
	建設費分担金(海老名市)			33,154,000
	建設費分担金(座間市)			30,834,000
	周辺環境整備費分担金(綾瀬市)			21,051,000
	周辺環境整備費分担金(海老名市)			21,051,000
	周辺環境整備費分担金(座間市)			21,051,000
	過年度建設費分担金精算に伴う返還金			△ 1,417,000
	小計			2,068,328,000
	経常的補助金			
小計	0			
計	2,068,328,000			
合計	2,068,328,000			
特別会計				

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	△ 727,316,464				△ 727,316,464
有形固定資産等の増加	2,068,328,000	2,068,328,000			
貸付金・基金等の増加	0				
その他	0				
合計	1,341,011,536	2,068,328,000	0	0	△ 727,316,464

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	1,768,502,140
合計	1,768,502,140

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ア 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達価格

##### イ 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達価格

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

指定金融機関担保：取得原価

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

定額法

##### イ 無形固定資産

定額法

##### ウ リース資産

###### (ア) 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

###### (イ) 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の算定基準及び算定方法

##### ア 退職手当引当金

該当年度末における組合の累計負担金残額に組合の退職手当基金運用益相当額を加算

##### イ 賞与引当金

該当年度の翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について計上

#### (5) リース取引の処理方法

##### ア ファイナンスリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ オペレーティングリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び普通預金（歳入歳出外預金（預り金）を含む）

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品について、所得原価が 50 万円以上の場合に資産として計上

2 重要な会計方針の変更等

(1) 退職手当引当金について、期末自己都合要支給額から、該当年度末における組合の累計負担金残額に組合の退職手当基金運用益相当額を加算額の計上に変更

(2) 有形固定資産の減価償却の表示について、直接法から間接法に変更